



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月12日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 紗弥 (TEL) 03-5980-7002
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績(2025年2月1日～2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	4,418	620.85	△29	—	△97	—	△121	—
2025年1月期第1四半期	612	△67.26	△28	—	△2	—	△3	—

(注) 包括利益 2026年1月期第1四半期 △111百万円(—%) 2025年1月期第1四半期 △4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	△3.11	—
2025年1月期第1四半期	△0.10	—

(注) 2025年1月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2026年1月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	6,518	1,557	20.06
2025年1月期	6,041	1,669	23.61

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 1,307百万円 2025年1月期 1,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,020	87.20	290	577.09	250	406.30	57	249.21	1.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期1Q	39,066,100株	2025年1月期	39,066,100株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	58,200株	2025年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年1月期1Q	39,007,900株	2025年1月期1Q	31,907,900株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
その他重要な発生事実	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2025年2月1日～2025年4月30日）において、世界経済は、インフレ減速を背景とした底堅い成長を維持したものの、ウクライナや中東情勢の混迷の長期化や中国経済の低迷に加え各国政策の動向も受けて、先行きに対する不透明感が高まりました。

欧州では、インフレの鎮静化に伴い、個人消費は回復し、緩やかな景気の回復基調が継続しました。

米国では、通商政策の変更を受けて消費者マインドは低下したものの、安定した雇用環境を背景に景気は底堅く推移しました。

中国では、引き続き不動産不況に起因した国内需要が低迷しており、景気は弱含みで推移しました。

日本では、好調なインバウンド需要に加えて雇用・所得環境の改善から個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

このような環境の下、当社グループは、廃プラスチックおよび金属スクラップ商品のリサイクルに係る国内販売ならびに海外輸出を継続しつつ事業規模の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は4,418,644千円（前年同期比620.85%増）、営業損失は29,077千円（前年同期は28,222千円の営業損失）、経常損失は97,851千円（前年同期は2,282千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は121,566千円（前年同期は3,371千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当社グループは、更なる構造転換の推進に向け、グループ全体でのマネジメント体制を変更したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

以下は、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①金属リサイクル事業

収益性の改善および安定的な収益源の構築を目的として、金属スクラップリサイクル商品（主に鉄やアルミニウム・銅・ステンレス等の非鉄）の国内販売および輸出入業務を行っております。収集された金属スクラップは、ニーズに応じて破碎・選別・圧縮などの工程を経て、国内ならびに主に中国・韓国・東南アジア諸国向けに出荷しております。

国内外における金属スクラップ業者との事業アライアンスを強化しつつ、地球環境保全と経済効率の両立の実現に邁進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,944,654千円（前年同期は141,676千円）、セグメント利益は111,191千円（前年同期は271千円のセグメント損失）となりました。

②プラスチックリサイクル事業

ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入ならびにプラスチック再生製品〔PET・PP（ポリプロピレン）・PE（ポリエチレン）等〕の国内販売および輸出入業務を行っております。自社工場において分別・解体・粉碎・圧縮・溶解などの品目に応じた処理を行い、再生可能な状態へと加工し出荷することにより、地球環境保全に配慮したカーボンニュートラルの実現に邁進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、418,997千円（前年同期比2.51%減）、セグメント利益は19,604千円（前年同期比32.83%減）となりました。

③不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏および在日中国人顧客を対象としたインバウンド不動産事業（開発・売買・仲介業務等）を展開してまいりました。インバウンド向けの水際対策が緩和され、インバウンド購買意欲はコロナ禍以前の実績を上まわりつつあり、海外マネーの獲得が徐々に増加してまいりました。加えて、建造物や住宅等の解体事業を不動産関連サービス事業へ取込んだ結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、59,393千円（前年同期比567.61%増）、セグメント損失は4,766千円（前年同期は1,693千円のセグメント

利益)となりました。

④その他

従来のアパレル関連事業、貿易事業内の日用雑貨品、酒類等の販売および輸出入事業ならびにAI（GPU機器の国内販売・リース）事業等で構成されております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、△4,400千円（前年同期は32,614千円）、セグメント損失は31,036千円（前年同期は3,764千円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて476,539千円増加し、6,518,505千円となりました。この主な原因は、売掛金が303,191千円減少したものの、現金及び預金が61,115千円、商品及び製品が470,208千円、前渡金が139,670千円、有形固定資産が79,864千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて588,500千円増加し、4,961,106千円となりました。この主な原因は、長期借入金が57,257千円減少したものの、買掛金が76,308千円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が532,982千円、長期未払金が38,518千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて111,961千円減少し、1,557,398千円となりました。この主な原因は、非支配株主持分が6,906千円増加したものの、利益剰余金が121,566千円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期通期業績予想につきましては、2025年3月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

今後、公表すべき業績への影響が適正かつ合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,615	264,731
売掛金	1,307,284	1,004,092
商品及び製品	1,743,727	2,213,935
原材料及び貯蔵品	74,737	68,856
前渡金	170,746	310,417
未収入金	18,139	21,097
短期貸付金	12,713	35,713
その他	135,806	157,402
貸倒引当金	△18,743	△18,454
流動資産合計	3,648,026	4,057,791
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	263,061	260,166
建物附属設備（純額）	20,467	19,944
構築物（純額）	418,818	410,102
機械及び装置（純額）	202,391	256,444
車両運搬具（純額）	125,428	126,749
工具、器具及び備品（純額）	29,983	31,445
土地	928,611	928,611
建設仮勘定	37,206	72,367
有形固定資産合計	2,025,969	2,105,834
無形固定資産		
のれん	224,328	218,425
その他	348	328
無形固定資産合計	224,676	218,753
投資その他の資産		
投資有価証券	3,979	3,979
長期貸付金	28,000	25,000
敷金及び保証金	30,193	31,093
長期営業債権	32,593	31,063
その他	97,220	90,846
貸倒引当金	△48,694	△45,857
投資その他の資産合計	143,292	136,125
固定資産合計	2,393,939	2,460,713
資産合計	6,041,965	6,518,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 4 月30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	836,375	912,683
短期借入金	850,000	1,337,166
1 年内償還予定の社債	60,000	60,000
1 年内返済予定の長期借入金	294,621	340,437
未払金	121,149	138,167
未払法人税等	61,692	61,484
訴訟損失引当金	36,433	33,957
その他	240,263	263,155
流動負債合計	2,500,536	3,147,052
固定負債		
社債	410,000	380,000
長期借入金	1,182,666	1,125,409
長期未払金	213,230	251,748
繰延税金負債	13,658	13,478
その他	52,513	43,418
固定負債合計	1,872,068	1,814,053
負債合計	4,372,605	4,961,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,548,589	2,548,589
資本剰余金	3,527,557	3,527,557
利益剰余金	△4,568,281	△4,689,848
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	1,426,057	1,304,490
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	765	3,464
その他の包括利益累計額合計	765	3,464
新株予約権	25,236	25,236
非支配株主持分	217,301	224,207
純資産合計	1,669,360	1,557,398
負債純資産合計	6,041,965	6,518,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	612,973	4,418,644
売上原価	553,825	4,252,581
売上総利益	59,148	166,062
販売費及び一般管理費	87,371	195,140
営業損失(△)	△28,222	△29,077
営業外収益		
受取利息	21	202
為替差益	26,433	—
貸倒引当金戻入額	—	726
訴訟損失引当金戻入額	1,779	2,475
その他	602	2,920
営業外収益合計	28,837	6,326
営業外費用		
支払利息	2,187	23,148
為替差損	—	51,823
貸倒引当金繰入額	502	—
その他	206	128
営業外費用合計	2,896	75,100
経常損失(△)	△2,282	△97,851
特別利益		
固定資産売却益	—	2,100
特別利益合計	—	2,100
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,282	△95,751
法人税等	1,090	18,909
四半期純損失(△)	△3,372	△114,660
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	6,906
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,371	△121,566

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
四半期純損失(△)	△3,372	△114,660
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,220	2,699
その他の包括利益合計	△1,220	2,699
四半期包括利益	△4,592	△111,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,591	△118,867
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	6,906

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社に対して、2018年9月に発生した労災事故について、2023年10月31日付で、引っ越し業者の従業員から損害賠償請求の訴訟（請求額は48,336千円）が提起されております。また、当社グループの連結子会社である株式会社大都商会に対して、過去の顧客・取引先から損害賠償等の請求を求める訴訟（請求額は69,352千円）を提起されております。

いずれも現在係争中であり、当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの主張を行っていく方針であります。現時点で、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

上記について、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測するのは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	金属リサイ クル事業	プラスチッ クリサイク ル事業	不動産関連 サービス 事業	その他			
売上高							
金属売上高	141,676	—	—	—	141,676	—	141,676
プラスチック売上高	—	429,786	—	—	429,786	—	429,786
不動産売上高	—	—	8,896	—	8,896	—	8,896
その他	—	—	—	32,614	32,614	—	32,614
顧客との契約から生じ る収益	141,676	429,786	8,896	32,614	612,973	—	612,973
外部顧客への売上高	141,676	429,786	8,896	32,614	612,973	—	612,973
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	141,676	429,786	8,896	32,614	612,973	—	612,973
セグメント利益又は 損失(△)	△271	29,188	1,693	3,764	34,375	△62,598	△28,222

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,598千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属リサイ クル事業	プラスチッ クリサイク ル事業	不動産関連 サービス 事業	その他			
売上高							
金属売上高	3,944,654	—	—	—	3,944,654	—	3,944,654
プラスチック売上高	—	418,997	—	—	418,997	—	418,997
不動産売上高	—	—	59,393	—	59,393	—	59,393
その他	—	—	—	△4,400	△4,400	—	△4,400
顧客との契約から生じ る収益	3,944,654	418,997	59,393	△4,400	4,418,644	—	4,418,644
外部顧客への売上高	3,944,654	418,997	59,393	△4,400	4,418,644	—	4,418,644
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,944,654	418,997	59,393	△4,400	4,418,644	—	4,418,644
セグメント利益又は 損失(△)	111,191	19,604	△4,766	△31,036	94,992	△124,070	△29,077

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △124,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社および株式会社北山商事の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「貿易事業」、「アパレル事業」、「不動産関連サービス事業」の3区分から、「金属リサイクル事業」、「プラスチックリサイクル事業」、「不動産関連サービス事業」および「その他」の4区分へ報告セグメントを変更しています。

この変更は、貿易セグメントの比重が年々増加しており、かつ、貿易の詳細な定義がやや不鮮明となり易いことから、実態をより適切に把握しつつマネジメント・アプローチを明確にし、成長戦略推進のための意思決定を迅速化することを目的とするものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	683千円	44,441千円
のれんの償却費	一千円	5,903千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

その他重要な発生事実

(営業外費用「為替差損」の内容)

当第1四半期連結会計期間（2025年2月1日～2025年4月30日）において、外国為替相場の大幅な変動により、為替差損51,823千円を営業外費用に計上いたしました。これは主として当社が保有する外貨建資産を期末日為替レートで評価替えしたことにより発生したものであります。その結果、当第1四半期連結累計期間（2025年2月1日～2025年4月30日）の営業外費用（為替差損）は、51,823千円となりました。